

NSK

株式会社 **ナカニシ**
ビジネスレポート

[第59期決算期]

平成22年1月1日～
平成22年12月31日



▶株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは平成22年12月31日をもちまして、第59期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の事業年度が終了いたしましたので、ここに業績概要につきまして御報告申し上げます。



代表取締役社長
中西 英一

営業の概況

当連結会計年度は、世界的な景気低迷要因となったリーマン・ショックから抜け出し、世界的に需要回復傾向が顕著になりました。当社グループの主要マーケットである歯科業界でもこの傾向は見られ、特に工場の生産設備については急速に需要が高まりました。

これらの結果、当社グループでは歯科製品のみならず、特に工業用製品で大きく業績を伸ばしました。翌連結会計年度以降もマーケット全般としては、先進国の堅調な需要に中国や南米などの新興国を中心とした成長要因が加わるものと考えております。

一方、地域単位や事業特性から判断した場合、懸念要素は残ります。当連結会計年度に一層進んだ円高は輸出割合が高い当社グループの業績にマイナスの影響を与えました。欧州ユーロ圏内における財政問題はまだ底が見えず、対ユーロでは一層の円高も視野に入れております。同時にグローバル競争環境においてローエンドだけでなく、ハイエンドの競合による価格攻勢も激化しており、これも業績を悪化させるマイナス要因の一つであります。

このような経営環境の中、当社グループでは引き続き将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する予定であります。同時に営業面ではグローバルな人材の強化や顧客サービスのための機能を拡充する一方、本社工場における生産効率改善に加えて、ベトナム新工場の稼働を軸に原価低減を進め、一層の経営体質強化に努めます。

当連結会計年度の結果としては、ほぼ全てのセグメントで売上が増加し、当連結会計年度の売上高は22,213百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は7,600百万円（前年同期比21.7%増）となりましたが、当連結会計年度では、為替差損469百万円（前連結会計年度は435百万円の差益）を計上した結果、経常利益は7,304百万円

■企業理念

堅牢、優美、廉価なものづくりを通して、人類の健康と

(前年同期比6.5%増)、当期純利益は4,687百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼働に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。一方、為替におきましては、円独歩高の影響を受け、円換算額は目減りしております。

この結果、売上高は19,289百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は9,041百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(工業製品関連事業)

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は2,281百万円(前年同期比57.7%増)、営業利益は681百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(その他事業)

修理等サービスも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は642百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は144百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国や南米をはじめとする新興国の景気は、堅調な景気拡大傾向が持続すると思われませんが、堅調な欧米等の先進国の景気は、信用収縮や高い失業率などが景気回復を下押しし、景気回復のスピードを鈍化させる恐れがあります。

また、現在進行中の円高は輸出競争力の低下につながり、輸出割合が高い当社業績にマイナスの影響をあたえることが想定され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、ベトナム新工場の稼働を軸に原価低減を進め、グローバル競争に負けない体制を構築してまいります。

より良い社会を実現し、全世界の人々との和を広げる。

本社に太陽光発電を導入

当社では、環境に対する取り組みの一環として、昨年末、本社本館の外壁に太陽光発電設備を設置し、今年1月12日には、発電モニターの除幕式をとりおこないました。

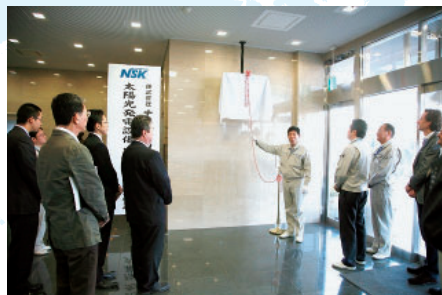
当社は、これまで工場廃水の無害化、切削油のリサイクル（リサイクル率97%）や廃棄物の再資源化（再資源化率99%）などの環境保全活動に積極的に取り組んでまいりました。

省エネに関しましては、空調機やエアコンプレッサーなど電気消費量の多い機器の省エネタイプへの交換、エアコンの温度管理や昼休みの消灯など、ハード・ソフト両面からの取り組みを行ってまいりましたが、昨年、省エネ法が改正され、ますます企業の省エネ活動に対する責任や重要性が増す中、省エネ活動への一層の取り組み強化の一環として、太陽光発電設備の導入を図ったものです。

発電容量は栃木県庁にある太陽光発電設備とほぼ同等の約46KWと県内有数の発電容量を誇ります。年間発電量は約31,000KWHで、そのCO₂排出削減量は約12トン、森林面積に換算すると約3.3ヘクタールに相当します。

また、昨年末には「電力可視化システム」を導入しました。この「電力可視化システム」は、30ヶ所のブレーカーに設置した電力メーターで使用電力を計測し、各部に設置した計10ヶ所のモニターにより、そのフロアの使用電力量と電気料金をリアルタイムで見ることが可能です。各フロアでは、省エネ担当者がモニターで定期的に電力使用量や電気料金を確認、使用している機器や空調機などの電源のオン・オフ、または温度調節により電気使用量をタイマーにコントロールして、効果的な省エネを行うことが可能になりました。

太陽光発電、電力可視化システムの導入を契機として、環境保全活動により一層積極的に取り組むとともに、環境に優しい製品作りを推し進めてまいります。



《太陽光発電設備の概要》

- シャープ製太陽光パネル 256枚を使用
- 発電容量 約46KW（一般住宅の約11倍）
 - ※平成15年～平成18年に補助金を使用して設置された太陽光発電の平均発電量は約26KW。
- 年間発電量 約31,000KWH
 - ▶ 年間のCO₂排出削減量は約12トン
 - ▶ CO₂を吸収する森林面積換算で約3.3ヘクタール

東京事務所移転

去る2月14日（月）、当社設立60周年を機に、お客様へのサービス向上のため、東京事務所を移転いたしました。

新事務所には、セミナールームやショールームを併設し、歯科医師・歯科衛生士の皆様方のスキルアップの場として、また、当社製品の最新情報をお届けする情報の発信基地としての機能を充実させました。当社といたしましては、この新東京事務所を新たなビジネスツールとして最大限に活用し、国内販売の一層の拡大を図ってまいります。



新事務所：〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 9F
電話・FAX：電話 03-5828-7716（代表） FAX 03-5828-0064（代表）
面積：200.88坪
設備：ショールーム、セミナールーム（最大36名収容可能）、商談スペース
※平成23年2月14日より営業を開始しております。

NEW PRODUCTS

new S-Max pico

当社は、世界最小ミニヘッドエアータービン「S-Max pico」を昨年11月、日本で発売いたしました。

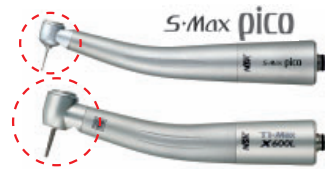
この「S-Max pico」は、MI（ミニマル・インターベーション※）の発想に基づいた、患者さんに優しいエアータービンです。世界最小のミニヘッドは、スリムなネックとの組み合わせにより、狭い口腔内でも広い視野の確保を可能にしました。これにより、口を十分に開けない患者さんや奥歯と頬の間などの狭小部分へのアクセス時でも、十分なクリアランスが確保できるようになりました。また、ミニヘッドのウイークポイン

トである切削トルク不足を克服し、「S-Max pico」は、超ミニヘッドながら、様々な形成に使用できるだけの十分な切削トルクを確保しました。

「S-Max pico」は発売と同時に歯科医師から非常に高い評価を受けており、受注は好調に推移しております。

※ミニマル・インターベーション：

歯の治療において、歯質や歯髄への犠牲を最小限に抑え、本当に悪くなったところだけを削除して修復する治療法。



下はTi-Max X600Lスタンダードヘッド

▶ 連結財務ハイライト

● 連結業績 (単位：百万円)

	第59期 (当連結会計年度) (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)	第58期 (自 平成21年 1月 1日) (至 平成21年12月31日)	第57期 (自 平成20年 1月 1日) (至 平成20年12月31日)
売上高	22,213	19,982	23,020
経常利益	7,304	6,858	6,497
当期純利益	4,687	4,338	3,885

● 事業別売上高 (単位：百万円)

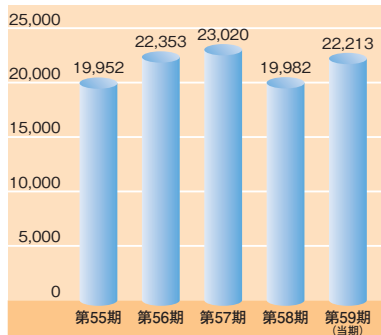
	第59期 (当連結会計年度) (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)	第58期 (自 平成21年 1月 1日) (至 平成21年12月31日)	第57期 (自 平成20年 1月 1日) (至 平成20年12月31日)
歯科製品関連事業	19,289	17,953	20,059
工業製品関連事業	2,281	1,446	2,290
その他事業	642	582	671
合計	22,213	19,982	23,020

● 地域別売上高 (単位：百万円)

	第59期 (当連結会計年度) (自 平成22年 1月 1日) (至 平成22年12月31日)	第58期 (自 平成21年 1月 1日) (至 平成21年12月31日)	第57期 (自 平成20年 1月 1日) (至 平成20年12月31日)
国内	4,618	4,274	4,868
北アメリカ	4,204	4,035	4,473
アジア	3,320	2,599	2,856
ヨーロッパ	6,382	6,254	7,514
その他	3,687	2,818	3,307
合計	22,213	19,982	23,020

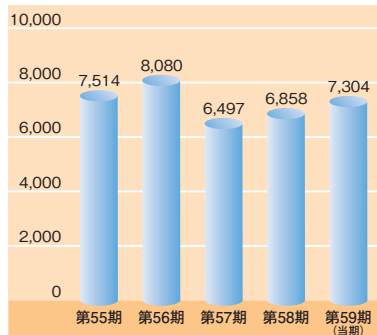
●売上高

(単位：百万円)

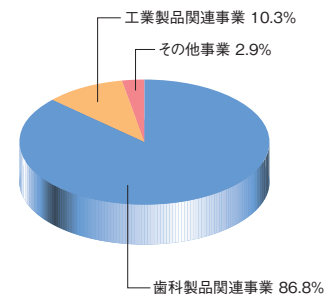


●経常利益

(単位：百万円)

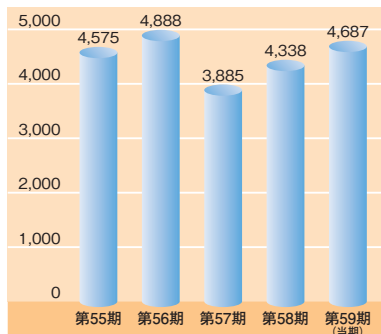


●品目別売上高比率



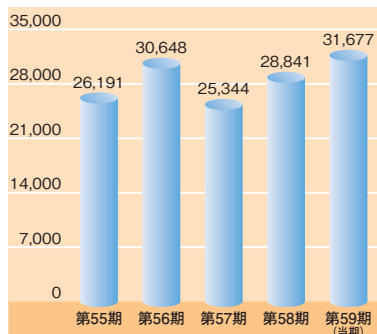
●当期純利益

(単位：百万円)

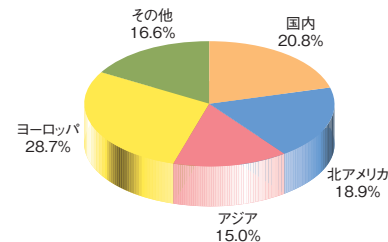


●純資産

(単位：百万円)

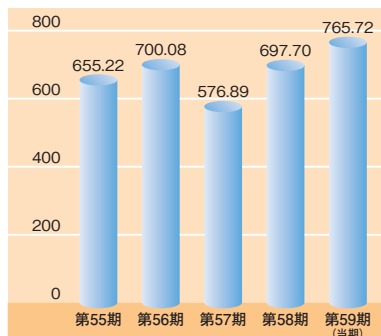


●地域別売上高比率



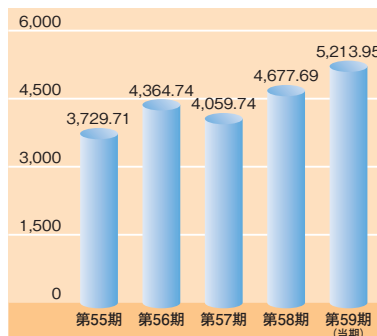
●1株当たりの当期純利益

(単位：円)



●1株当たりの純資産

(単位：円)



▶ 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,115,526	21,053,367
現金及び預金	11,934,033	10,397,634
受取手形及び売掛金	3,179,444	2,917,269
有価証券	1,590,757	1,485,804
商品及び製品	1,892,930	1,942,555
仕掛品	2,078,968	1,883,005
原材料及び貯蔵品	1,588,519	1,543,033
繰延税金資産	467,426	519,636
その他	399,679	374,675
貸倒引当金	△16,233	△10,247
固定資産	11,835,589	11,979,100
有形固定資産	4,207,666	3,913,913
建物及び構築物	3,900,935	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,902,706	1,653,466
工具、器具及び備品	1,871,202	1,798,671
土地	1,014,050	1,070,096
建設仮勘定	453,247	65,882
減価償却累計額	△4,934,477	△4,532,739
無形固定資産	535,542	548,803
投資その他の資産	7,092,381	7,516,383
投資有価証券	3,506,764	4,105,420
関係会社株式	381,509	133,496
関係会社出資金	—	3,300
保険積立金	1,686,706	1,650,198
長期定期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	331,218	458,881
その他	188,277	167,180
貸倒引当金	△2,094	△2,094
資産合計	34,951,116	33,032,468

Point

資産の部について

総資産は、前期末と比べて1,918百万円増加いたしました。

流動資産が、2,062百万円増加する一方、固定資産は143百万円減少いたしました。主な理由は、流動資産は、「現金及び預金」が1,536百万円、「受取手形及び売掛金」が262百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、機械装置を中心に有形固定資産の取得を行う一方、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の償却に加え、「投資有価証券」の早期償還や一部を流動資産へ振替を行ったこと等により減少いたしました。

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,836,558	3,553,515
買掛金	482,607	562,349
短期借入金	109,339	115,087
未払法人税等	1,111,528	1,430,914
その他	1,133,082	1,445,163
固定負債	437,198	637,631
長期借入金	13,735	28,322
繰延税金負債	733	1,105
退職給付引当金	281,749	291,352
役員退職慰労引当金	—	316,800
その他	140,979	51
負債合計	3,273,756	4,191,147
純資産の部		
株主資本	32,410,606	28,898,703
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	32,265,317	28,068,505
自己株式	△1,886,207	△1,201,298
評価・換算差額等	△817,301	△183,573
その他有価証券評価差額金	45,718	63,828
為替換算調整勘定	△863,020	△247,402
新株予約権	9,140	—
少数株主持分	74,914	126,191
純資産合計	31,677,359	28,841,321
負債・純資産合計	34,951,116	33,032,468

Point

負債・純資産の部について

負債は、前期末と比べて917百万円減少いたしました。

主な理由は、「未払法人税等」及び「その他流動負債」の減少に加え、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、「役員退職慰労引当金」が減少したこと等によるものであります。

純資産は、2,836百万円増加いたしました。

主な理由は、「利益剰余金」の4,196百万円の増加に対し、「自己株式」の取得を684百万円実施したこと等によるものであります。

●連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	22,213,537	19,982,635
売上原価	8,792,541	7,739,300
売上総利益	13,420,996	12,243,335
販売費及び一般管理費	5,820,140	5,997,462
営業利益	7,600,856	6,245,873
営業外収益	205,129	655,776
営業外費用	501,640	42,727
経常利益	7,304,345	6,858,921
特別利益	343,875	325,628
特別損失	11,588	264,345
税金等調整前当期純利益	7,636,631	6,920,204
法人税、住民税及び事業税	2,724,734	2,667,568
法人税等調整額	187,030	△128,889
少数株主利益	36,954	43,376
当期純利益	4,687,912	4,338,149

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,434,661	6,157,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,753	△2,847,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,476	△3,322,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680,048	165,370
現金及び現金同等物の増加額	1,836,382	153,209
現金及び現金同等物の期首残高	5,796,420	5,480,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	162,554
現金及び現金同等物の期末残高	7,632,803	5,796,420

Point

損益計算書について

売上高は、欧米のみならず中近東、南米、東アジア地域における需要が増加し、前期比2,230百万円の増加となりました。販売管理費においては、費用対効果考えた事業運用を行い、特に広告宣伝費においては、カタログの制作費を中心に抑制をした結果、販売管理費は前期比比べ、177百万円減少しました。営業外においては、為替相場が想定社内レートより円高ドル安ユーロ安で高止まりしたことから、469百万円の為替差損を計上した為、経常利益では、前期比445百万円の増加に留まりました。

Point

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フローは堅調に推移しましたが、法人税等の支払額の増加により資金を使用しました。投資活動では、当社の機械装置への設備投資やアメリカの子会社の建物新築工事等により資金を使用した一方で、有価証券や投資有価証券の取得及び定期預金の預入が減少いたしました。また、財務活動では、配当金の支払及び自己株式の取得のために資金を使用しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より1,836百万円増加しました。

●連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前期末残高	867,948	1,163,548	28,068,505	△1,201,298	28,898,703	63,828	△247,402	△183,573	—	126,191	28,841,321
当期変動額											
剰余金の配当			△491,099		△491,099						△491,099
当期純利益			4,687,912		4,687,912						4,687,912
自己株式の取得				△684,908	△684,908						△684,908
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)						△18,110	△615,618	△633,728	9,140	△51,276	△675,864
当期変動額合計	—	—	4,196,812	△684,908	3,511,903	△18,110	△615,618	△633,728	9,140	△51,276	2,836,038
当期末残高	867,948	1,163,548	32,265,317	△1,886,207	32,410,606	45,718	△863,020	△817,301	9,140	74,914	31,677,359

▶ 単体決算の状況

● 貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	19,521,303	17,436,115
固定資産	11,787,405	11,804,174
有形固定資産	3,078,115	2,948,287
無形固定資産	428,360	432,349
投資その他の資産	8,280,929	8,423,537
資産合計	31,308,709	29,240,289
負債の部		
流動負債	2,266,423	2,548,449
固定負債	422,549	608,152
負債合計	2,688,972	3,156,601
純資産の部		
株主資本	28,564,877	26,019,859
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	28,419,588	25,189,661
自己株式	△1,886,207	△1,201,298
評価・換算差額等	45,718	63,828
その他有価証券評価差額金	45,718	63,828
新株予約権	9,140	—
純資産合計	28,619,736	26,083,688
負債・純資産合計	31,308,709	29,240,289

● 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,682,221	16,529,173
売上原価	8,635,267	7,352,827
売上総利益	10,046,954	9,176,345
販売費及び一般管理費	3,990,536	4,284,812
営業利益	6,056,418	4,891,533
営業外収益	275,894	574,757
営業外費用	546,722	21,757
経常利益	5,785,590	5,444,533
特別利益	343,875	321,389
特別損失	11,570	263,996
税引前当期純利益	6,117,894	5,501,926
法人税、住民税及び事業税	2,269,501	2,206,251
法人税等調整額	127,366	△92,121
当期純利益	3,721,026	3,387,796

● 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

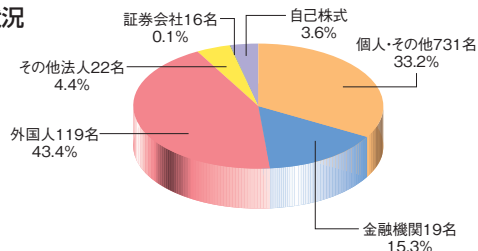
(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 式 株 資 合 本 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
前期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	—	28,090,000	△2,965,638	25,189,661	△1,201,298	26,019,859	63,828	63,828	—	26,083,688
当期変動額														
剰余金の配当							△491,099	△491,099		△491,099				△491,099
当期純利益							3,721,026	3,721,026		3,721,026				3,721,026
特別償却準備金の積立					163,750		△163,750	—		—				—
自己株式の取得									△684,908	△684,908				△684,908
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)											△18,110	△18,110	9,140	△8,970
当期変動額合計	—	—	—	—	163,750	—	3,066,176	3,229,927	△684,908	2,545,018	△18,110	△18,110	9,140	2,536,047
前期末残高	867,948	1,163,548	1,163,548	65,300	163,750	28,090,000	100,537	28,419,588	△1,886,207	28,564,877	45,718	45,718	9,140	28,619,736

▶株式の状況 (平成22年12月31日現在)

- 発行可能株式総数……………25,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 6,283,960株
- 株主数…………… 908名

●株式分布状況



●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	809千株	13.4%
中 西 英 一	489千株	8.1%
中 西 賢 介	395千株	6.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	349千株	5.8%
中 西 崇 介	286千株	4.7%
中 西 千 代	286千株	4.7%
ビー・エイチ フォー ファイデリティ・ロープライス ストック フアンド	271千株	4.5%
ザチエス マンハッタン バンク エヌイーロビン エスエルオムニバス アカウト	250千株	4.1%
ジェビー・エム・ビー・オムニバス ユー・エス・ベンジョン・リ・ティ・ジャステック 380052	193千株	3.2%
株式会社足利銀行	151千株	2.5%

(注) 1. 当社は、自己株式を224,579株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式(224,579株)を控除して計算しております。

▶会社概要 (平成22年12月31日現在)

社 名 株式会社 **ナカニシ**
(NAKANISHI INC.)
設 立 昭和26年2月
代 表 者 代表取締役社長 中 西 英 一
資 本 金 867,948,542円
従 業 員 数 628名 (正社員485名)
本 社 栃木県鹿沼市下日向700番地
事 業 所 本社・工場/東京事務所
大阪事務所
ドバイ事務所 (UAE)
モスクワ事務所 (ロシア)
シンガポール事務所 (シンガポール)

主要関係会社 NSK-AMERICA CORP. (アメリカ)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)
NSK FRANCE S.A.S. (フランス)
上海弩速克国際貿易有限公司 (NSK SHANGHAI CO., LTD. 中国)
NSK OCEANIA PTY. LTD. (オーストラリア)
NSK UNITED KINGDOM LTD. (イギリス)
NSK DENTAL SPAIN S.A. (スペイン)
NSK EURO HOLDINGS S.A. (ルクセンブルグ)
PODIA FRANCE S.A.S. (フランス)

主要取引銀行 足利銀行、みずほ銀行、
三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行

役 員 代表取締役社長 中 西 英 一
(平成23年3月30日現在)
代表取締役副社長 中 西 賢 介
常 務 取 締 役 押 田 薫
常 勤 監 査 役 戸 田 洋 子
監 査 役 (社 外) 野 長 瀬 裕 二
監 査 役 (社 外) 竹 澤 一 郎

株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月中
- 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
※中間配当の実施を取締役会で決議した場合
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数 100株
- 株式取扱手数料 単元未満株式買取手数料……………無料
- 公告方法 電子公告 <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- お知らせ
- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
 - ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
- ホームページアドレス <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>



本社：〒322-8666 栃木県鹿沼市下日向700番地
TEL 0289(64)3380 FAX 0289(62)5636

このレポートは再生紙を使用しております。